

Title	市場・組織と経営倫理(Abstract_要旨)
Author(s)	西岡, 健夫
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	1999-11-24
URL	http://hdl.handle.net/2433/181295
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

氏 名 西 岡 健 夫
 学位(専攻分野) 博士 (経済学)
 学位記番号 論経博第244号
 学位授与の日付 平成11年11月24日
 学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
 学位論文題目 「市場・組織と経営倫理」

論文調査委員 (主査) 教授 赤岡 功 教授 日置弘一郎 教授 小野 紘一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、まず「資源・環境などの難問が重くのしかかる「世紀の変わり目」にあって、物質的には既に豊かな先進国の企業が経済性第一の経営を続ければ、地球環境そのものの破壊につながり、経済活動どころか人類社会それ自体の消滅さえ起こりかねないという認識にたち、それを避けるには企業は「知足共生」の経営に、企業経営を転換しなければならないのではないかという問題意識から始まる。そして、この問題を考察するために、企業活動の場である「市場」と、市場における「組織」を通じての活動にまで立ち返って、問題の根源を徹底的に検討し、その検討にたつて、経営倫理を考察しようとするものである。なお、著者は倫理(モラリティ)をC.バーナードと同様に広い意味で理解している。即ち、単に功利主義や義務論といった倫理原理だけでなく、広く価値観、世界観、ものの見方なども倫理に含めている。H.サイモンの事実判断、価値判断の二分法に従えば、意思決定における価値判断の側面を倫理として取り上げていることになる。

以下、第1部(市場をめぐる)から順次簡単に内容を紹介する。まず第1章では、市場のエッセンスを抽出し、その問題点を指摘している。それによれば、市場はつまるところ「自社の製品が売れなければ」、そして、それをめぐる「競争に勝たなければ」どうにもならない世界である。そこでは、経済効率が向上し物質的豊かさが享受できる一方で、資源浪費や環境汚染・破壊という「意図せざる結果」ももたらされる。この意図せざる結果は、市場システムの機能不全(市場の失敗)だけでなく、市場システムの成功の結果としても生じている(例えば過度の競争や需要創造)、という厳しい見方が示される。

上述の「売れなければ」は物質主義、「勝たなければ」は競争主義に対応しているが、競争主義は第2章、物質主義は第3章で詳しく分析される。第2章では、競争の基礎理論(競争の原因、種類、プロセスなど)が述べられた後、競争にまつわる諸問題(競争の功罪、競争の自己目的化、過当競争など)が議論される。第3章では、企業の利益獲得行動が、価格政策、販売促進、コストダウンに分けて考察され、そこでは過度の需要創造の内容や、価格機構の「資源・環境非合理性」(企業が価格機構のもとで行動すれば、却って資源・環境問題の深刻化を招くこともある)など興味深い指摘が見られる。

第4章では上述のような個別企業の利益獲得行動、競争行動が集積されて、マクロ的に経済が成長する様子が描かれるが、その成長は時に資源浪費や環境破壊を含んだ「水膨れ成長」になることがあり、それを是正するためには互いに水膨れ的な経済活動を控えることが重要だと力説される。次いで、第5章では、企業行動の問題点が、水膨れ成長、貨幣ベース(交換価値を基準にする経済行動)の非合理、一方通行型経済(非循環型経済)の3つに分けて考察され、水膨れ是正や循環経済化などにおける具体的な対応策が提唱される。続く第6章では、企業にとっての不況の意味が分析され、安易な不況対策(必要性の低い公共投資など)による資源・環境問題悪化の懸念が表明される。

第2部(組織をめぐる)に入って、まず第7章では、市場と対比した上での組織の本質について考察が加えられる。ここでは、主として参加者に対する「拘束」の程度が連続的に変化する線上の両極に組織と市場を置き、中間にネットワーク組織を置く。さらに、それを踏まえて「市場の失敗」と「組織の失敗」が関連づけて検討され、組織と市場の止揚という今後の方向が示される。続く第8章では、前章の「組織の失敗」の内、組織と人間、組織と社会の問題がさらに詳しく検討される。組織と人間の問題においては、疎外解消という通常の課題の検討だけでなく「組織膨張(肥大化)」、現象などの考察がなされる。

また、組織と社会の問題においては、社会との摩擦をもたらすものとして組織エゴイズムやパワー濫用が特に取り上げら

れ、それへの対応として経営倫理や組織文化が検討される。

第9章は、少し趣が異なり、企業の経済活動、人間の組織的行動の背景をなす人間性について考察がなされる。人間は一口で言えば、たえず「意味」づけしながら「時間」軸上を他者との「関係」の中で生きる存在だと規定し、そのような人間を「関係的存在」、「時間的存在」、「意味的存在」の3つに分けて詳細に論じている。そこでは、関係財（地位、名昔、権力）追求、時間埋め（Time Killing）、遊びとゲーム、仕事や競争の自己目的化、意味づけ（例えば、競争は善だという意味づけ）による競争加速など著者独自の言い回しを駆使した幅広い考察が見られる。第10章は、第1部、第2部を総括した章で、ここではミクロ的な人間論から説きおこし、人間の組織的行動、そして市場での企業行動と順次積み上げていって、経済社会全体の姿を描くとともに、そこでの問題点を総括している。

第3部（倫理をめぐる）においては、以上の考察を基に経営倫理に絞って議論が進められる。まず第11章では、経営の原点に遡って「企業の目的は何か」について問い直される。そこでは、企業の目的には私的側面（利益追求など）と社会的側面（社会的責任の遂行など）の二つの側面があり、両側面があいまって目的が構成される。二つの側面のウェイトづけは主体的な選択の問題である。よく利益追求が企業の目的だと言われるが、それは市場システム下ではそうせざるをえないように仕向られることが多いからそうになっているというだけであって、それと目的を混同すべきではない、と主張される。

第12章では、経営倫理の重要性は、人間が意味づけ的存在（ホモシンボリカス）であることに由来すると述べられた後、経営倫理や社会的責任に対する反対論とそれに対する反論が、五つに分けて整理されている。それらは、相対主義、心理学的利己主義、倫理的利己主義、ビジネス・ゲーム論、モラル・エージェンシー論の五つである。

第13章では、意思決定の際、経済性と並んで重要な規準になる倫理性について、規準の形成のされ方と、その内容について論じられる。形成のされ方については、ドナルドソン＝ダンフィーの統合的社会契約論の枠組みを参照しながら、人々の十分なコミュニケーションの結果として形成される一種の社会契約と考えるのがよいのではないかと説かれる。また、倫理規準の内容については、功利主義と義務論という大きな学説が簡単に検討された後、東洋的な「足るを知り、共に生きる“知足・共生”」の必要性が強調される。それは、資本主義社会の成熟化、資源・環境制約の強化という、現代社会の状況を特に意識したものである。

第14章ではまず、モラル・エージェンシー問題が考察される。そこでは、組織には意思決定する構造と、その決定を実行する構造が確固として存在するから、組織は責任能力を持つのであって、「自然人しか責任をとることはできない」という説を退ける。次に、それとの関連から、近年注目を集めているネットワーク組織の倫理問題が検討され、特に責任の所在の曖昧さに注意が喚起される。

第15章では、経営倫理と自由、面白さとの関連が取り扱われる。それは、あまり経営倫理について厳しく言えば、経済活動の自由を損なうことにならないか、また、世の中が面白くなくなるのではないかと、という懸念に応えようとしたものである。自由については、規制緩和により自由が拡張されれば、それに見合っただけ責任のいっそうの自覚も重要であって、自由と責任を拡大均衡させる必要があると説かれる。また、競争の自由が促進されるなら、「競争しない自由」も考慮されるべきだという指摘もなされる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、最近経営学においても取り上げられ始めている経営倫理に関する先駆的研究のひとつである。ところで、これまでの経営倫理の論考は、それぞれの関心に依り、部分的・断片的であることが多かったが、これに対し、本論文では、企業が「市場」において「組織」として行動しているという企業活動理解の根本に立ちかえることにより、経営倫理にかかわる問題について、全面的に、かつ徹底して、分析・検討し、企業経営のあり方を根本的に考察しており、その考察の範囲と深さは、この分野の類書のとうてい及ぶところではない。

本論文の構成について言えば、まず著者の問題意識に始まり、企業活動の根本的理解から「市場」、「組織」、「倫理」と展開し、ドナルドソン＝ダンフィーの社会契約論の検パーセント討を行ったうえで、「知足共生」の倫理を社会契約の内容として提唱する。知足共生が社会契約の内容として確立し、企業経営を確実に方向づけるものとして働くには、いかなるプロセス、いかなる作用が必要かについては、さらなる考察が必要ではあるが、しかし、本論文での論理の展開は着実であり、それぞれの章での考察が徹底した現実と論理の検討にたった厚みのあるものであることは高く評価できる。これが本論文の貢献の第一であり、本論文の基本的貢献と言えるものである。

第二の貢献は、市場、組織のそれぞれについて経営倫理の観点から実に様々な問題点を挙げて克明に考察した点である。

市場（資本主義）については、その本質を、何でも商品化され、どの企業も商品を「売らなければ」、そして売る競争に「勝たなければ」結局は致し方がないという、一見常識的のようであり、産業革命以降に顕著になった特異な現象に求める。そして、「売らなければ」は物質主義、「勝たなければ」は競争主義と結合し、両者はセットになって物質主義－競争主義パラダイムになる。企業はこれまで、物質主義－競争主義三義パラダイムのもとで経済性第一の経営を行い、豊かな社会の実現に向かって大きく貢献してきた。しかし、資源・環境問題など地球レベルの問題が生起している現在、このパラダイムを与件にして、その下で手段的合理性を追求するのではなく、パラダイムそのものを見直す必要がある、と著者は言う。

ここで、市場における具体的問題点としては、物質主義にかかわる利益優得行動と、競争主義にかかわる競争行動に分けてきわめて詳細に分析している。前者については、過度の需要創造、一方通行型（非循環型）経済、女換価値（貨幣ベース）の問題など、また後者については、過当競争、競争の自己目的化、競争と自由の問題などである。

次に、組織については、市場と対比しつつ、その本質がバーナード理論に言う「複数の参加者の協働システム」にある点を確認した上で、様々な組織の問題点を挙げて考察している。組織の問題点は、組織と個人の問題と、組織と社会の問題に分けて考察されているが、前者については例えば「組織の膨張傾向」の原因など、後者については例えば「組織悪」のメカニズムなどにおいて克明な分析が見られる。また、組織の問題点を考察するにあたっては、人間性にまで遡ることも行われており、ここにおいても非常に詳細で克明な分析が展開されている。

第三の貢献は、先述の物質主義－競争主義パラダイムの見直しに関して、社会契約論を援用しつつ曲がりながらも今後の見通しを示している点である。即ち、新たなパラダイムへの移行が必要だと言っても、それは一朝一夕に獲得できるようなものではなく、結局は民主的なコミュニケーションを通じて辛抱強く形成していくはかないもので、一種の社会契約として求められるのではないが、と著者は述べ、ドナルドソン＝ダンフィーの統合的社会契約論を援用する。そして、ドナルドソン＝ダンフィーの諸説を詳しく検討するが、しかし、それは社会契約の形成過程を中心としたものであり、契約内容については基本的な枠組みしか触れられていない。そこで、著者は内容論として東洋的な伝統も踏まえた「知足・共生」を提唱する。それは、物質主義を改めて「足を知る」、ことを覚えるとともに、競争主義を改めて「共に生きる」ための工夫をすることが、物質主義－競争主義パラダイムの下で生じている資源環境制約などの問題の克服に重要だからであると、著者は言う。これは、知足・共生という具体的内容を社会契約に盛り込んで、ドナルドソン＝ダンフィー理論を再編成することによって、企業が一段と倫理感ある企業経営に転換する方向に一つの展望を開くものであり、その意味では大いに評価できる。

しかし、本論文については、いくつかの問題点も指摘できる。第一に、知足・共生が今後の方向として重要だと言うが、いかにして知足・共生を導き出したのか、それでなければならないのはなぜか、についての考察が不十分である。それは、東洋倫理の伝統を受け継ぎ、西洋ではコミュニタリアニズムと関連していると思われるが、それらについての詳しい検討がなされねばならない。また、知足・共生が望ましいとすれば、それを実現するための方法が重要になる。知足・共生に則った軽常の方法については「はじめに」の第4節や第10章第8節に述べられているが、そうした望ましい経営を担保するものは何かに関してさらに検討する必要がある。例えば、組織の中ではチェック機構の確立、組織の外では規制（主に社会的規制）と、市場によるチェック（よく整備された競争ルールに則った「よい」競争によるチェック）に分けて検討しなければならないであろう。

第二に、倫理規準、価値観、規範は、ドナルドソン＝ダンフィーらの理論を参照しつつ、人々のコミュニケーションを通じて一種の社会契約として形成されると著者は考えているが、それは楽観的すぎるかもしれない。実はコンセンサスを得ることは非常に困難なのであって、コンフリクトに対処しながらコンセンサス（社会契約）に連するプロセスを一段と掘り下げて解明する必要がある。

第三に、市場、組織の考察を踏まえた経営倫理の研究という非常に意欲的な研究ではあるが、広い範囲をカバーして克明に検討しようとするだけに、細部においては疑義が生じる恐れがある。さらに慎重な姿勢が要請される。

このように、本論文には残された問題点が無いわけではない。しかし、それらは今後の果許題というべきものであり、貢献の指摘のところでも述べたように、本論文の価値がそれによって損なわれるものではなく、貢献はそれ自体で大きなものである。

従って、本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分な価値のあるものと認める。なお、平成11年9月8日論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた、